

2018秋の500社企業訪問 実施結果について

平成30年10月から12月にかけて、商工労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

- ①現在及び半年後の景況感について
- ②経営上の課題について
- ③人材確保について
- ④働き方改革について
- ⑤消費税率引上げ対策について
- ⑥事業承継について

平成30年12月
商工労働部

1 概観

- ・訪問企業数は、452社。
- ・景況感は、前回からさらに改善し、引き続き回復基調を維持している。

企業訪問時の各社の景況感

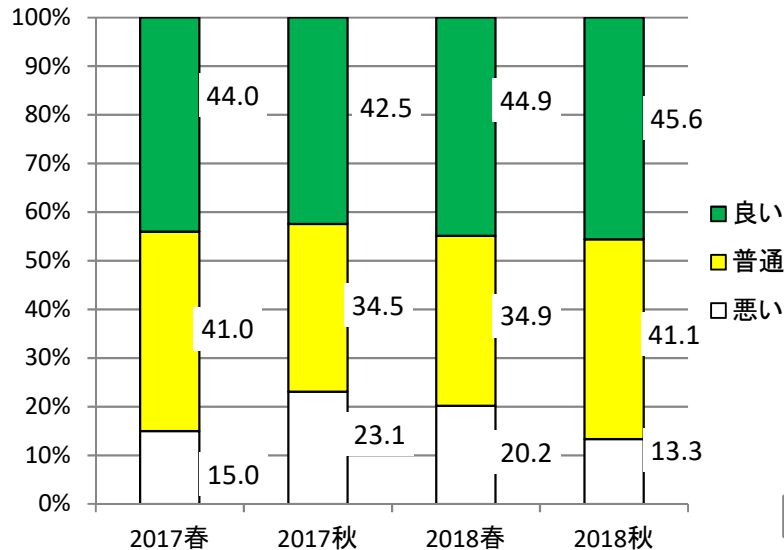
製造業+ 非製造業	景況(現在) (%、ポイント)				景況(半年後) (%、ポイント)			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
2018秋	45.6	41.1	13.3	32.3	43.9	46.9	9.2	34.7
2018春	44.9	34.9	20.2	24.7	43.3	46.9	9.8	33.5
春-秋	0.7	6.2	▲ 6.9	7.6	0.6	0.0	▲ 0.6	1.2

○景況感を示す業況判断指数(D.I)は、水害の影響からの回復を示した前回からさらに改善し、過去最高のD.Iとなった。特に回復が遅れていた業種(食品加工、土木・建設、サービス業)で幅広く改善が見られた。

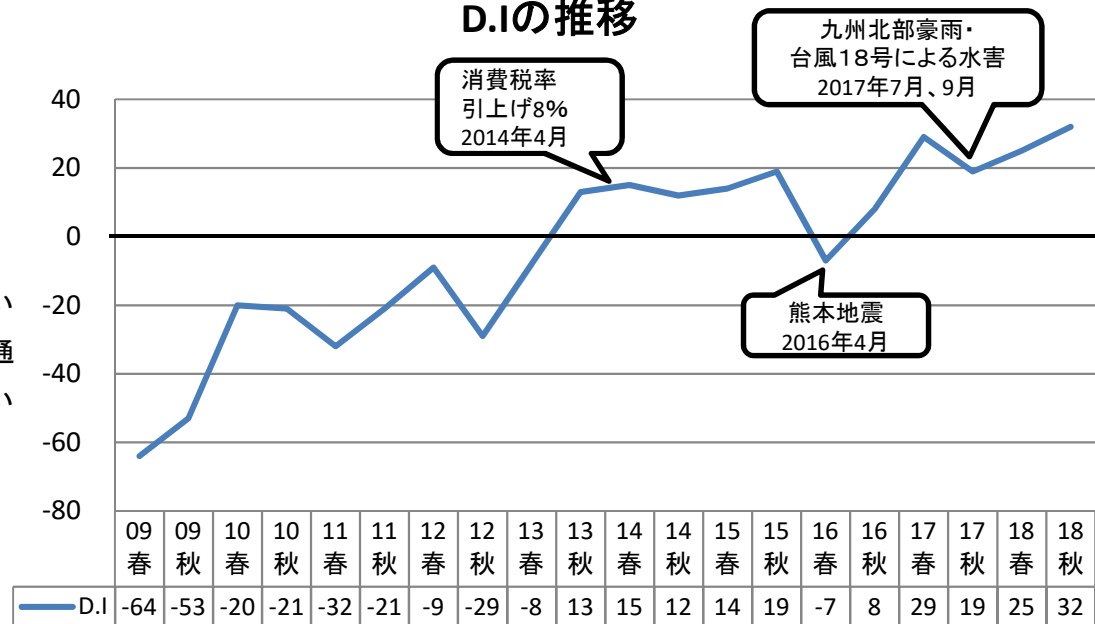
※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

○半年後の景況感については、引き続き改善の見通し。

製造業+非製造業(現在の景況感)



D.Iの推移



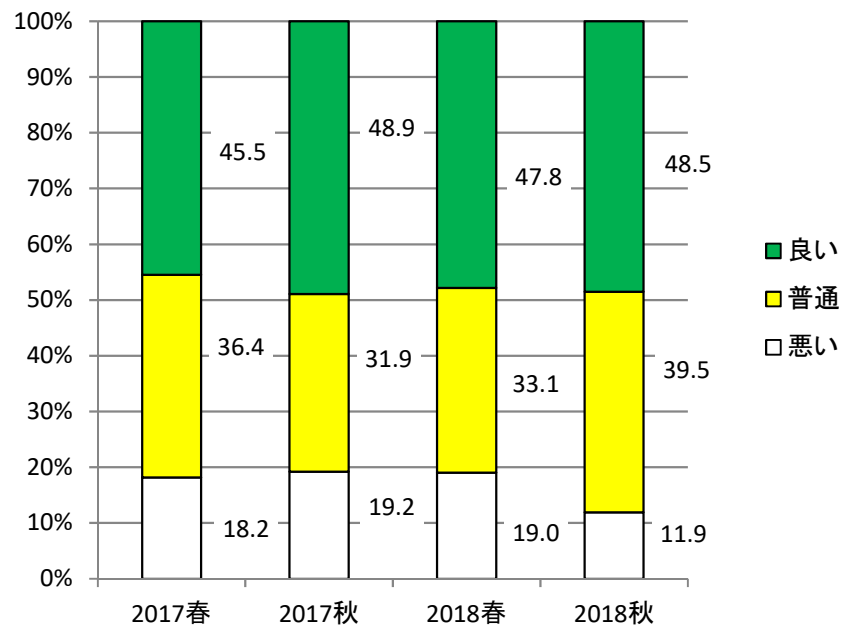
2 現在及び半年後の景況感

① 製造業

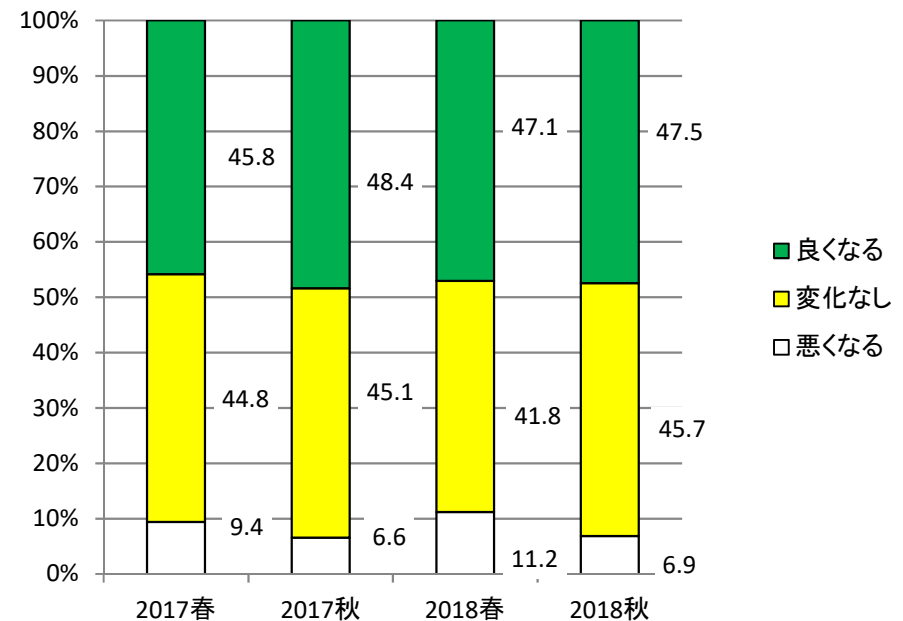
訪問時の各社の景況感

製造業	景況(現在) (%、ポイント)				景況(半年後) (%、ポイント)			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
2018秋	48.5	39.5	11.9	36.6	47.5	45.7	6.9	40.6
2018春	47.8	33.1	19.0	28.8	47.1	41.8	11.2	35.9
春-秋	0.7	6.4	▲ 7.1	7.8	0.4	3.9	▲ 4.3	4.7

製造業(現在の景況感)



製造業(半年後の景況感)



○景況感は改善している。前回の調査時と比較して、『良い』と回答した企業の割合はほぼ横ばいだが、『悪い』と答えた企業の割合が大きく減っている。D.Iはプラス36.6と過去最高。

○業種別にみると、これまで全体を牽引してきた「電気機械(半導体等)」、「輸送機械(自動車等)」等でやや落ち込みが見られたが、企業数の最も多い「食品加工」など、これまで回復が遅れていた業種で改善が見られる。

○半年後の景況感は、『悪くなる』と回答した企業が4.3ポイント減少しており、引き続き改善が期待される。

主な業種の傾向について(企業の声)

1 電気機械【半導体等】 (26社) D.I 63→38

景況感は前回から大きく下げた。足踏み感も見られるが、業界全体の好調は続いている。

- 取引・売上ともに増加、半年後もよくなる見通しという声はまだ多いが、一方でスマホ、半導体製造装置向けの受注は陰りが見られるという声も。
- 若干落ち気味ではあるが過去を考慮すると業界自体はまだ好調。米中関係の影響は特に感じられない。
- 自動運転等で半導体の必要数が増加。

2 輸送機械【自動車】 (46社) D.I 49→34

景況感前回からやや後退となったが、大手メーカーの動向も含め、引き続き堅調。

- ダイハツは、生産好調で毎日残業をしている状況。消費税率引き上げ(H31.10)までは好調を見込む。
- トヨタはレクサス関係が好調。
- 日産関係も稼働は良好で、新車立ち上げに関わる発注増加。一方、会長事件がどう影響するのか不明。
- カーシェアやEV化が進んでいく場合の自社の対応が今後の課題。(トランスミッションの需要が減った場合、自社製品のニーズが下がるので、それを補う製品を生み出す必要がある。)

3 食品加工 (62社) D.I 0→25

景況感前回から大きく改善。生産増、売上増で好調な企業が増加した一方、原材料高や人手不足に悩む企業も多い。

- 首都圏向けや、海外向け、県内観光向けなどで売上増、取引増。猛暑による売上増もあり。
- 製造現場の人手不足により、十分な生産体制がとれない。加えて輸送コスト、資材コストの増加が利益を圧迫
- 酒類は若者の酒離れ等、国内市場縮小により消費低迷。一方で海外取引が拡大しているとの声もあり。

② 非製造業

訪問時の各社の景況感

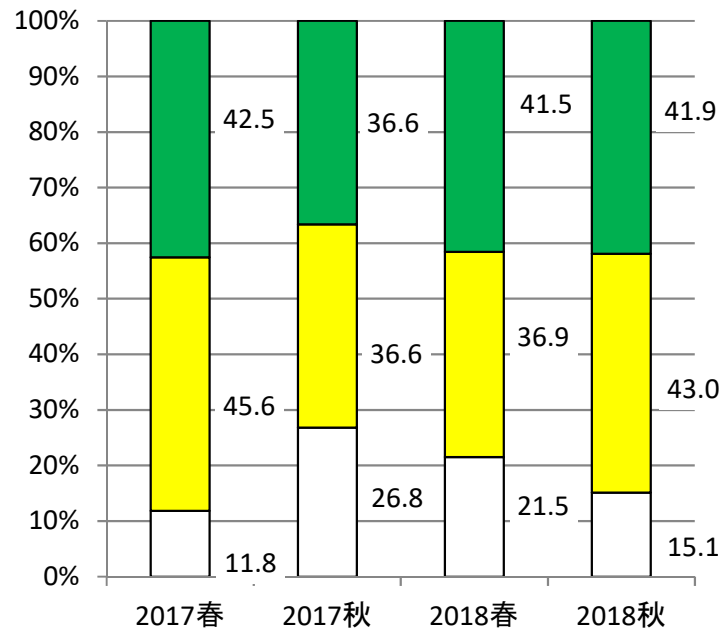
非製造業	景況(現在) (%、ポイント)				景況(半年後) (%、ポイント)			
	良い	普通	悪い	D. I	良くなる	変化なし	悪くなる	D. I
2018秋	41.9	43.0	15.1	26.8	39.3	48.6	12.1	27.2
2018春	41.5	36.9	21.5	20.0	38.9	52.8	8.3	30.6
春-秋	0.4	6.1	▲ 6.4	6.8	0.4	▲ 4.2	3.8	▲ 3.4

○景況感は改善している。『良い』と回答した企業の割合がほぼ横ばいだが、『悪い』が6.4ポイント減少している。

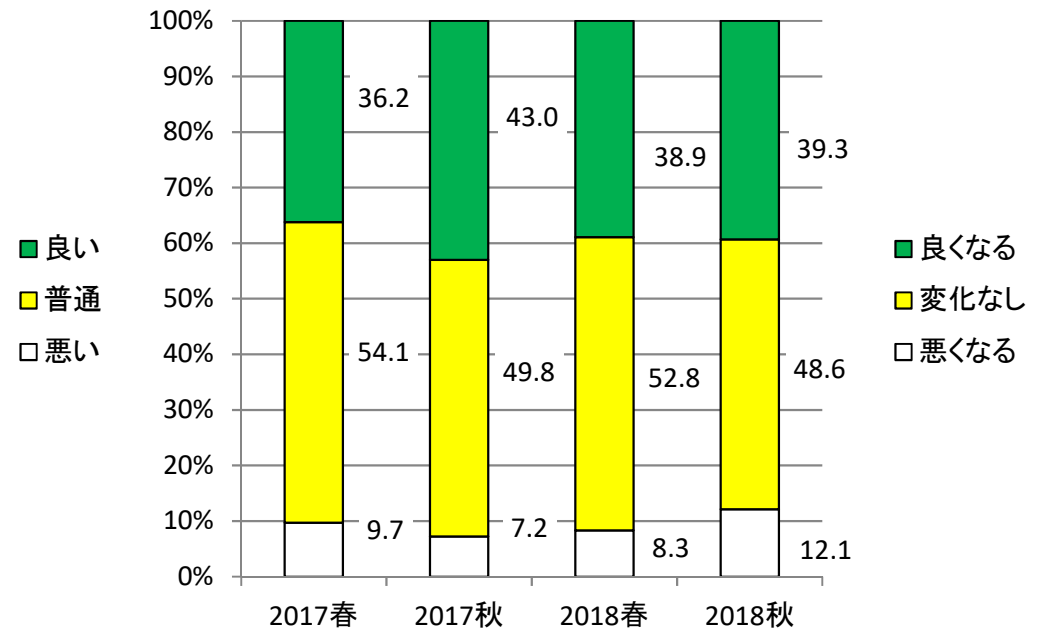
○業種別に見ると、事業者数の多い「通信・情報」や「飲食・宿泊」は横ばいだったが、「土木・建設」、「対事業所サービス」、「対個人サービス」など、回復が遅れていた業種での大きな改善が見られる。

○半年後の景況感は、『悪くなる』と回答した企業が3.8ポイント増加しており、足踏み感が見られる。

非製造業(現在の景況感)



非製造業(半年後の景況感)



主な業種の傾向について(企業の声)

1 飲食・宿泊 (41社) D.I 4→8

景況感はやや改善。「良い」の企業の大半はインバウンド増が理由となっている。

- 別府、湯布院を中心に中国・韓国のインバウンドが好調という声が多い。レジャー施設もインバウンドが好調。
- 海外のweb旅行サイトの活用が非常に重要。(トリップアドバイザー、アゴダ、ブッキングコム等)
- 時給や日給を引き上げて求人しても応募がなく、人材確保ができない企業の割合が高い。
- 別府では、最近だけでも500室が増え、今後も1000室増える予定の中で、競争が非常に厳しい。

2 運輸 (6社) D.I 50→▲17

景況感は大幅に悪化している。人手不足と燃料高の影響が特に大きい業種となっている。

- 乗務員不足で配車ができず、売り上げが減少している。加えて燃料高で経費は上昇(タクシー会社)。人員不足を運行ダイヤを減らすなどで対応(バス会社)。
- 国東の中心部ではタクシーが夜間1台しか動いていない。観光・飲食に悪影響。
- 輸送に使うトラックの確保が困難で物流に支障。(物流会社)

3 土木・建設 (11社) D.I ▲20→46

景況感は大幅に改善。消費税率引き上げやオリンピックに向けて、建設需要が旺盛。

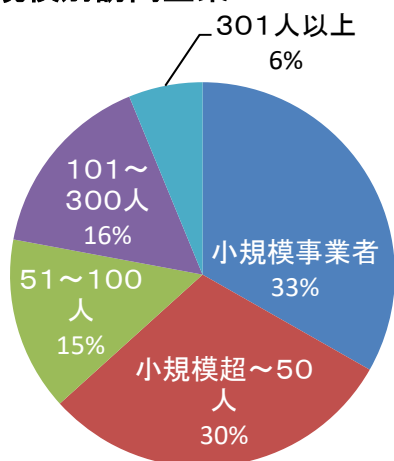
- 消費税率引き上げを控え、住宅建設のかけ込み着工が増加。消費税増税後、住宅着工は減少の見込み。
- オリンピック終了までは受注が増える傾向。その後は、大手が地方の仕事を食い始めるのではないかと懸念。
- 仕事があっても人がいない状況。特に中小は顕著。

3 従業員規模別の景況感

・小規模事業者の景況感が大きく改善し、企業規模による景況感の乖離が縮小した。

※小規模事業者 製造業、建設業、運輸業、その他：従業員20人以下
卸売業、小売業、サービス業：従業員5人以下

規模別訪問企業

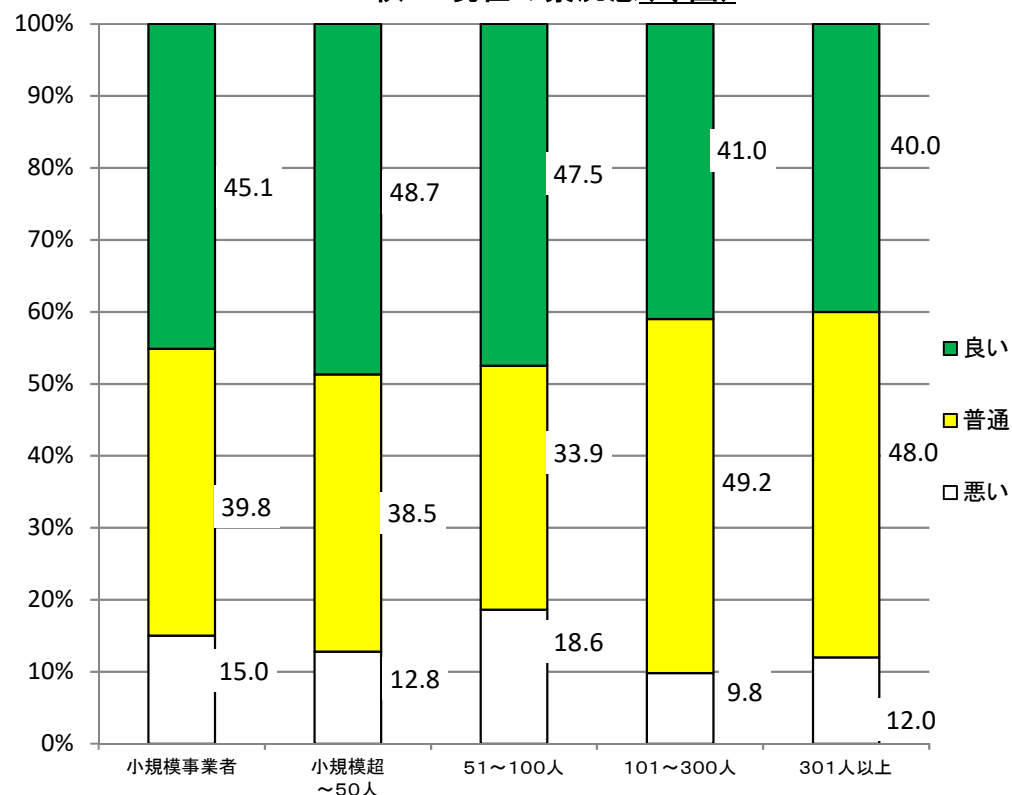


D.Iの推移

(ポイント)

	18春	18秋	半年後
小規模事業者	9.7	30.1	34.3
小規模超～50人	25.2	35.9	44.9
51～100人	42.8	28.9	22.4
101～300人	48.4	31.2	35.0
301人以上	31.7	28.0	20.0

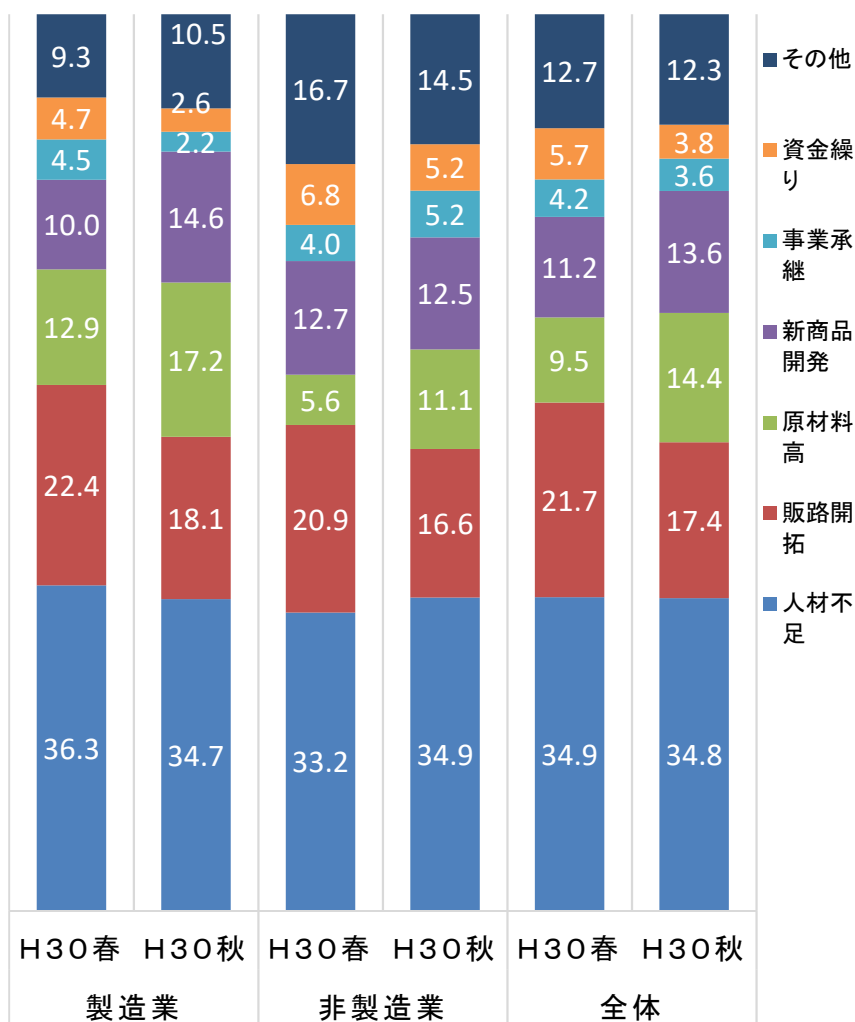
2018秋 現在の景況感(今回)



4 経営上の課題について

- 「人材不足」の割合が最も高く、ほぼ横ばい。前回に比べ「原材料高」が大きく増加。
- 業種別では、「輸送機械（自動車）」と「通信・情報」で深刻な人手不足が続いており、「食品加工」と「飲食・宿泊」で原材料高が大きい。

経営上の課題



主な業種ごと

	人材不足	販路開拓	原材料高	新商品開発	事業承継	資金繰り	その他
食品加工	21.2	19.2	25.0	12.5	6.7	1.0	14.4
電気機械	40.6	25.0	9.4	12.5	0.0	0.0	12.5
輸送機械	46.8	21.0	12.9	6.5	0.0	3.2	9.7
卸・小売	17.6	31.4	9.8	15.7	9.8	2.0	13.7
通信・情報	46.8	8.1	1.6	14.5	3.2	3.2	22.6
飲食・宿泊	31.5	13.7	17.8	13.7	5.5	6.8	11.0

(企業の声)

○人材不足

- ・ハローワークに募集を出すと20人くらい応募があるが、欲しい能力を持ったエンジニアを大分で集めるのは厳しい。(IT)
- ・人材不足にかなり苦慮している。若年者の採用が無く、世代間のギャップと、技術の承継が心配。(紙・パルプ)
- ・仕事はあるが人手不足。ただし好景気は2020年までで、採用もそれをピークに売手市場ではなくなると見ている。(IT)

○販路開拓

- ・海外向け販路開拓が課題。酒蔵単独で取り組んでも効果が薄いと考えられるため、県の支援のもと、複数の酒蔵がまとまった取り組みを進めて欲しい。

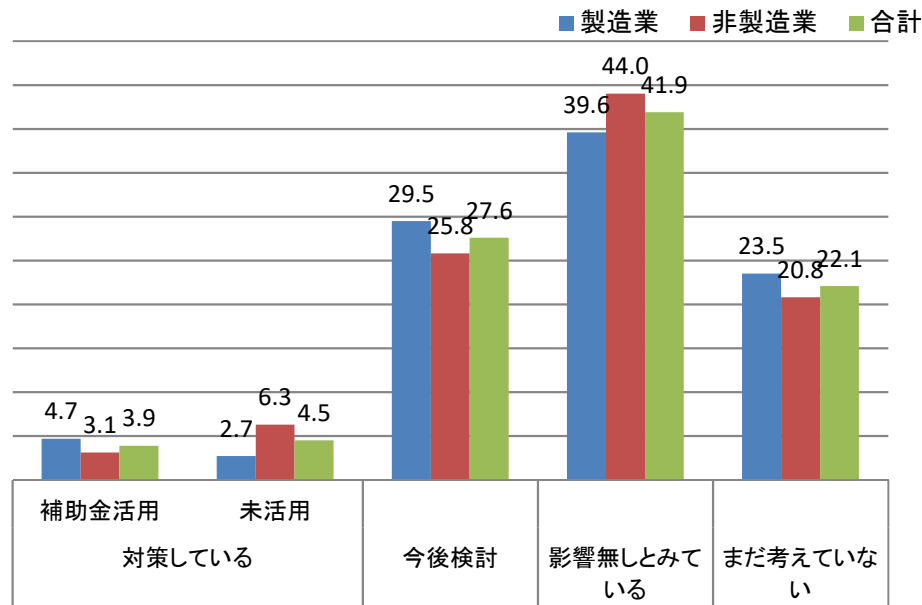
○原材料高

- ・資材、物流コストの増加が売上を圧迫。いずれは価格へ転嫁せざるを得ないが、同業者の対応を見ながら検討。(酒造会社)
- ・今年の4月に運送代が10%上昇。先代からの顔の見える信頼関係があるため、コストを転嫁できているが、業界では転嫁できていないところもあるのではないか。転嫁要因は、これまでの石油価格の上昇に加え、運送業界の賃金コストの上昇も起因している。(卸・小売)
- ・輸送コスト増のためネット通販の比率を下げたい。送料値上げで苦しんでいる企業を助けてほしい(補助金など)。

5 消費税率引上げ対策の状況

- ・「対策している」と回答した企業は約8%と低い。「影響がない」と考えている企業も42%と多く、対策の意識は低い。
- ・軽減税率の影響が大きいと思われる業種（食品加工、卸・小売、飲食・宿泊）でも、「対策している」の割合は低く、来年10月の税率引上げに対応が間に合うか不安が残る。（制度が浸透していない）

消費税率引上げ対策の状況



主な業種ごと

	対策している			今後検討	影響無しとみている	まだ考えていない
	補助金活用	未活用	計			
食品加工	13.2	5.7	18.9	24.5	30.2	26.4
輸送機械	0.0	0.0	0.0	44.0	32.0	24.0
卸・小売	4.5	4.5	9.1	45.5	22.7	22.7
通信・情報	0.0	2.4	2.4	11.9	71.4	14.3
飲食・宿泊	8.3	8.3	16.7	30.6	30.6	22.2

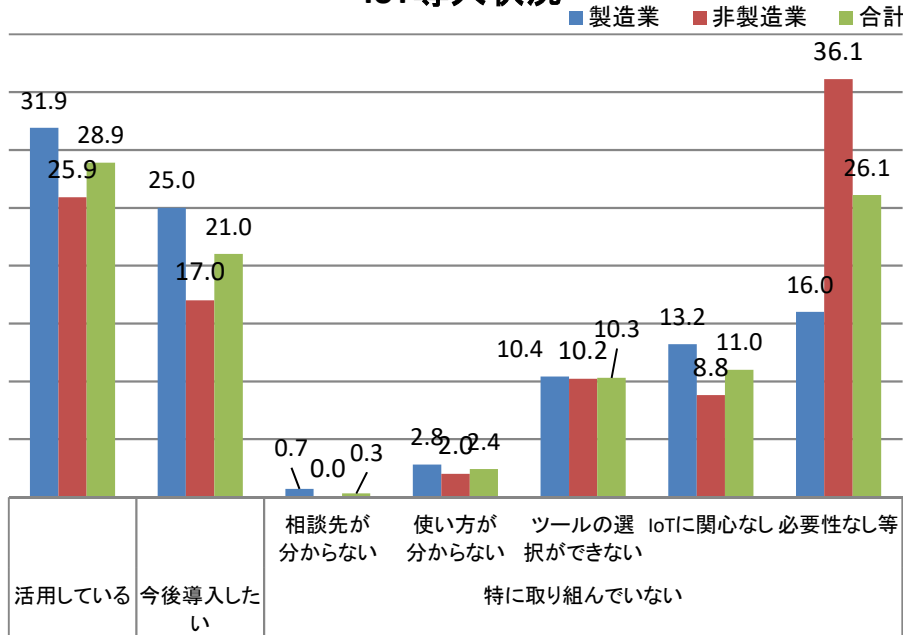
（企業の声）

- ・資金繰りについては、消費税8%から10%になった際に、上手く対応（吸収）できるか心配。大手は2%の増分を飲み込むようになってくるところも多い。
- ・食品は8%維持で、原則、国内問屋経由の取引のみで影響なし（生鮮品）
- ・見積り関係は税抜き交渉が基本のため影響なし。（一般機械）
- ・10月前の駆け込みで生産が増えそう。材料費は、8割が発注側からの支給のため、取引上影響は少ない。（自動車部品）
- ・公共工事が主体なので積算にも反映されることからあまり問題はない。（建設）
- ・軽減税率について、中間業者はどう対応すればよいかよくわかっていない。（卸売業）

6 IoTの導入状況について

- ・「活用している」と答えた企業は約29%となり、「今後導入したい」を含め、製造業の方が活用意欲が高い。
- ・未対応の理由では、「関心無し」と「必要性無し」を除くと、「ツールの選択ができない」が最多。
- ・業種ごとには、電気機械(半導体等)、通信・情報が「活用している」の割合が高い。

IoT導入状況



業種ごとの対応状況

	活用している	今後導入したい	特に取り組んでいない				
			相談先が分からない	使い方が分からない	ツールの選択ができない	IoTに関心なし	必要性なし等
食品加工	22.0	17.1	2.4	4.9	24.4	24.4	4.9
電気機械	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
輸送機械	36.4	27.3	0.0	3.0	9.1	9.1	15.2
卸・小売	7.7	7.7	0.0	0.0	11.5	15.4	57.7
通信・情報	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
飲食・宿泊	8.1	24.3	0.0	5.4	18.9	16.2	27.0

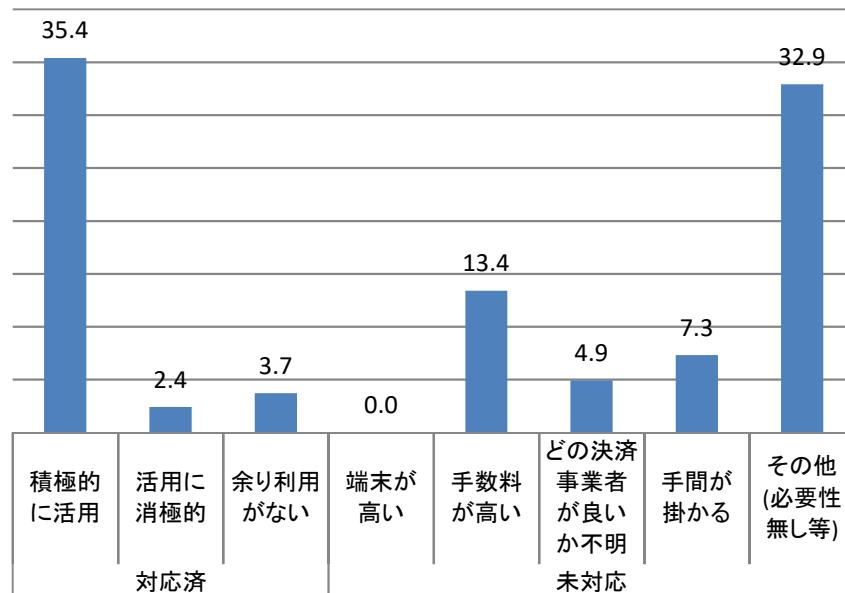
(企業の声)

- ・契約生産者の施肥、農薬の管理に加え、出荷量や土壌分析などを管理するクラウドシステムを導入済み。(食品加工)
- ・酒蔵向けの生産管理システムを活用しており、生産から販売までの管理を行っている。(酒造)
- ・3Dから平面の図面を自動で起こすCADを利用したいが、対応できる人材がいいため育成していくしかない。(建設)
- ・仕入・在庫・製造等を一括で管理できるシステムを導入し、生産性を高めたいと考えている。(食品加工)
- ・部品のセット、取り出し用ロボットアームに稼働状況の確認や鉄粉の付着状況がオンラインでわかる仕組みを導入。(自動車部品)
- ・機械が古いので、IoT導入のメリットは理解するが、取り組むための人材がいらない。(今の仕事で手一杯)(自動車部品)
- ・検討中。元請け(一次メーカー)からも効率化による競争力向上を指示されている。(自動車部品)

7 キャッシュレス対応の状況

- ・今回の調査では、キャッシュレスに「対応済」と回答した企業は41%。(商業・サービス業関係)
- ・未対応の理由では、「その他(必要性無し等)」が最多。次いで「手数料が高い」だが、端末については低価格化(無償も)が進んでおり、未対応の理由とはなっていない。
- ・業種ごとには、飲食・宿泊が最も対応が進んでいるが、約5割超。対個人サービスでは、「必要性無し等」が最も高い。

キャッシュレス対応(商業・サービス業関係)



業種ごとの対応状況

	対応済			未対応				
	積極的に活用	活用に消極的	余り利用がない	端末が高い	手数料が高い	どの決済事業者が良いか不明	手間が掛かる	その他(必要性無し等)
食品加工	14.3	0.0	14.3	0.0	9.5	9.5	4.8	47.6
卸・小売	30.4	4.3	0.0	0.0	21.7	0.0	17.4	26.1
対個人サービス	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5
飲食・宿泊	53.3	3.3	0.0	0.0	13.3	6.7	3.3	20.0
計	35.4	2.4	3.7	0.0	13.4	4.9	7.3	32.9
	41.5			58.5				

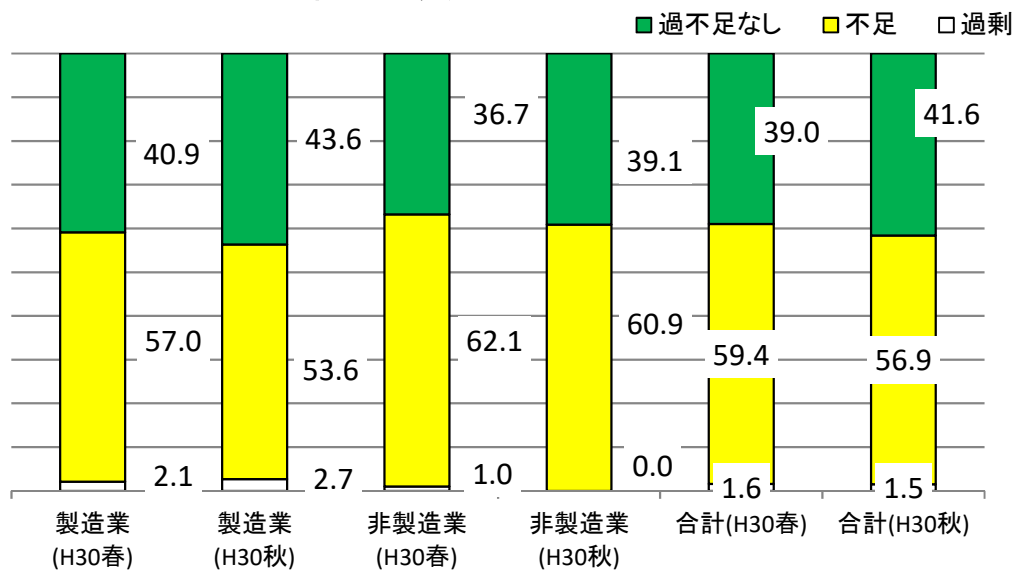
(企業の声)

- ・当社タクシーは全てタブレットによる配車システム及びキャッシュレス決済導入済。(タクシー)
- ・インバウンドはテイクアウト用。単価が低いので手数料を払ってまで・・というのが正直なところ。(飲食店)
- ・入金までに時間がかかり、資金繰りに支障があるため、現在は現金のみの対応。(飲食店)
- ・手数料だけ取られて無駄。基本的に地元のお客しか来ないので導入するメリットがない(飲食店)
- ・客層は高齢者が多く、キャッシュレスのニーズは少ない。(食品加工)
- ・以前6%の手数料だったが、10万円を売上げると3千円×2人分の売上を持って行かれる。2%なら考える。入金サイクルが長いのもネック。すぐ口座に入るならOK。ただし売り上げが伸びなければ意味がないが皆がキャッシュレス化すれば売上増も望めない。(飲食店)

8 人材確保について①

- 『雇用人員状況』は、前回から不足感はやや下がったが、引き続き高水準。
- 経団連就活ルール廃止の影響は、「影響あり」は約9%と、大半の企業は限定的なものとしている。
(業種別の傾向)
- 『雇用人員状況』では、「輸送機械」、「通信・情報」、「飲食・宿泊」で不足感が強い。
- 『人材確保』では、「輸送機械」、「飲食・宿泊」で“確保できず”の割合が高く、「食品加工」、「卸・小売」では“採用予定なし”が高い。

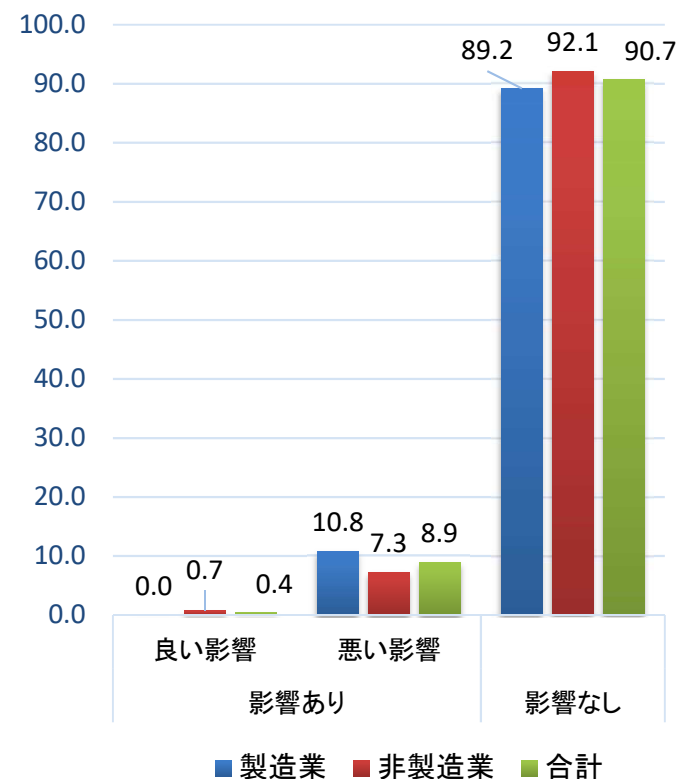
雇用人員状況について



主な業種別の概況

	雇用人員状況			人材確保について		
	過剰	不足	過不足なし	予定どおり	確保できず	採用予定無し
食品加工	3.3	38.3	58.3	36.4	20.0	43.6
輸送機械(自動車)	25.6	48.8	25.6	25.6	48.8	25.6
土木・建設	0.0	45.5	54.5	27.3	45.5	27.3
卸・小売	0.0	34.5	65.5	32.1	7.1	60.7
通信・情報	0.0	66.7	33.3	48.8	18.6	32.6
飲食・宿泊	0.0	66.7	33.3	19.4	50.0	30.6

経団連就活ルール廃止の影響



9 人材確保について②

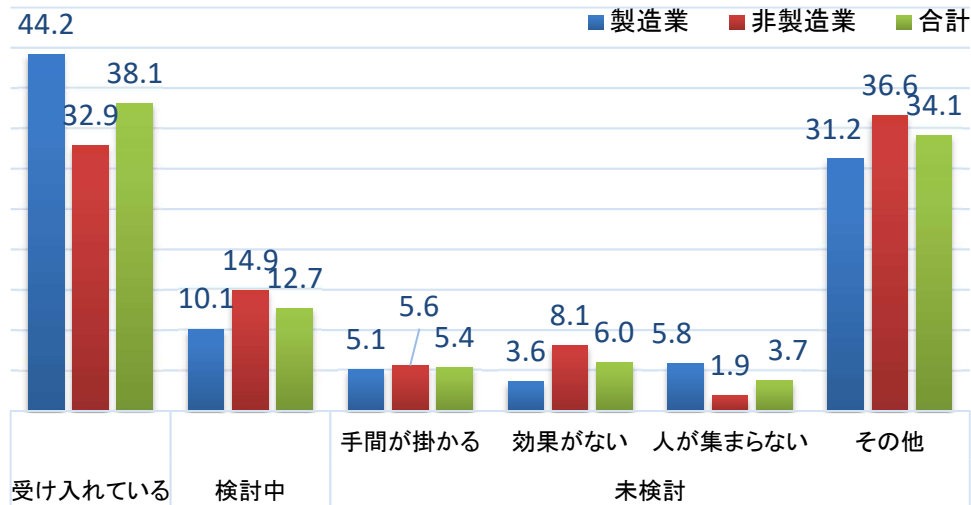
(インターンシップの受入状況)

受け入れている企業が約4割。未検討の「その他」と答えた企業は、定期採用無しや、仕事の切り分けが難しい等の理由。業種ごとでは、電気機械(半導体)では9割近くの企業が「受け入れている」と答えている。

(外国人の雇用状況)

約7割は外国人を雇用していないと回答。最も割合の高い業種は輸送機械(自動車)、次いで対個人サービス(介護、自動車整備)。今後の雇用に関心が高いのは食品、自動車、飲食・宿泊。

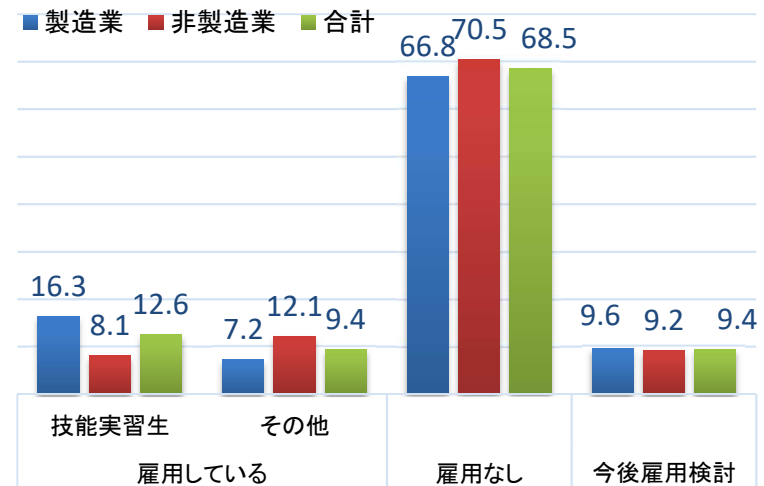
インターンシップの受入状況



主な業種ごと

	受け入れている	検討中	未検討				
			手間が掛かる	効果がない	人が集まらない	その他(新卒採用無し等)	
食品加工	42.5	10.0	0.0	2.5	5.0	40.0	
電気機械	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	
輸送機械	42.9	3.6	14.3	3.6	7.1	28.6	
卸・小売	19.2	3.8	0.0	23.1	0.0	53.8	
通信・情報	48.8	18.6	4.7	0.0	0.0	27.9	
飲食・宿泊	25.7	17.1	20.0	8.6	2.9	25.7	

外国人の雇用状況



主な業種ごと

	雇用している		雇用なし	今後雇用検討
	技能実習生	その他		
食品加工	8.6	8.6	70.7	12.1
電気機械	12.5	12.5	70.8	4.2
輸送機械	33.3	7.1	45.2	14.3
対個人サービス	13.3	13.3	73.3	0.0
通信・情報	0.0	13.3	80.0	6.7
飲食・宿泊	0.0	26.3	57.9	15.8

(企業の声)

○外国人雇用

- ・中国は失踪が多く、徐々にベトナム人が増えてきた。ベトナムの送り出し機関も現在2か所目で、だいぶ質はよくなったが、やはり、失踪してしまう子もいる。実習生は18歳～22歳くらいがほとんど。自国で借金をしてきて、日本で稼いで、皆家へ仕送りをしている。(受入監理団体)
- ・現在、受け入れ後の1ヶ月の日本語研修を岡城そばの研修センターで実施しているが、その講師(ベトナム語、中国語)の調整で苦勞している。可能ならば、退職後の教員などを上手く活用したいが情報が無い。市にもそういう話はしたが、特に反応がなかった。(受入監理団体)
- ・月に1回は海外に行って外国人技能実習生の受け入れ業務を行っている。基本は、受け入れ企業の社長と一緒に行くが、経費の問題等で私が一人で行くことも多い。特に失踪等の話も聞かないので、上手くマッチングできていると思う。(受入監理団体)

○インターンシップ

- ・業務の切り出しが難しいので未実施。(自動車部品)
- ・毎年国東高校から2名受け入れているが、採用に結びつかないため辞めようかと思っている。(自動車部品)
- ・インターンシップというより会社訪問化してきており、夏期は友人が行っているからとりあえず自分もという学生が多い。冬期のインターンシップはタイミング的にほぼ会社説明会に近いので採用に繋がりやすくて良い。BtoB、行政など、仕事のイメージがつきづらい業種はインターンシップの意味が大きいのでは。(建設)

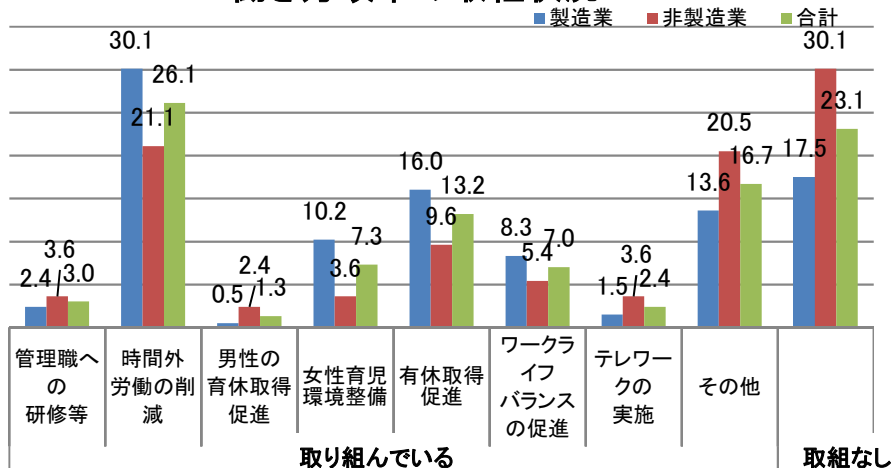
○経団連就活ルール廃止の影響

- ・形骸化していると言ってもルールは必要。廃止されれば、売手市場のままであれば悪い影響あり(中小企業にも学生にも)。廃止されても良いと言えるのはそれなりの大手だけでは。(建設)
- ・4月一括採用が崩れたら、新卒向け研修が大変になる。(IT)
- ・大手の問題で、我々中小企業の末端には、ほとんど影響がない。(多数)
- ・地方の中小企業にとっては、新卒を確保するのが一層難しい状況になっている。(多数)
- ・人手不足で、年中求人している状態。(多数)

10 働き方改革について

- ・取り組んでいる項目は、「時間外労働削減」が最も多く、続いて「有休取得促進」。
- ・「取組なし」の企業は約2割だが、非製造業の方が取組が進んでいない。
- ・業種別では、“女性育児環境整備”は、「食品加工」で高く、「通信・情報」は3項目で高い。「卸・小売」は“取組なし”が突出して高い。
- ・約8割の企業が何らかの取組を実施しており、働き方改革が徐々に浸透していると見受けられる。

働き方改革の取組状況



主な業種ごと

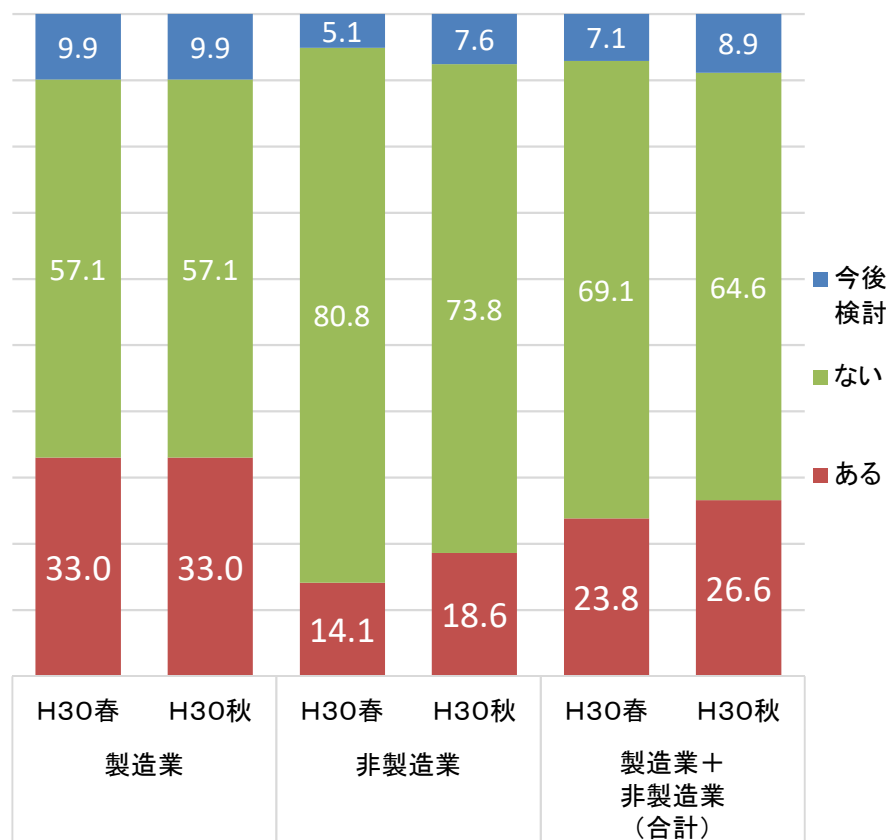
	取り組んでいる								取組なし
	管理職への研修等	時間外労働の削減	男性の育休取得促進	女性育児環境整備	有休取得促進	ワークライフバランスの促進	テレワークの実施	その他	
食品加工	0.0	32.7	0.0	24.5	10.2	6.1	0.0	4.1	22.4
電気機械	18.2	22.7	4.5	9.1	22.7	4.5	0.0	9.1	9.1
輸送機械	0.0	32.6	0.0	4.7	16.3	0.0	2.3	20.9	23.3
卸・小売	0.0	17.9	0.0	3.6	0.0	3.6	0.0	14.3	60.7
通信・情報	4.5	20.5	9.1	2.3	6.8	13.6	13.6	13.6	15.9
飲食・宿泊	8.6	25.7	0.0	2.9	8.6	2.9	0.0	20.0	31.4

(企業の声)

- ・これからはテレワークをやるべき。大分で東京の仕事ができるようにならなければ若い人が大分にやってこない。(IT)
- ・元々現場管理をしていた女性社員が結婚に伴い山口県に引っ越したことをきっかけにテレワークを試行的に実施している。現場での見積りなどを行っている。また、1年前に勤怠管理ソフトを導入し、労働時間管理を行っている。(電気工事)
- ・今年4月から人事評価にポイント制を導入。30P貯まると+3000円のベースアップ。職員のやる気に繋がる。(宿泊)
- ・今まで中小企業は、大手の倍働いて、売上げ等を確保してきた。それを、急に大手と同じでと言われても、その通りにしたら倒産するしかなく、現実的ではない。(建設業)
- ・「働き方改革」の考え方が徐々に浸透。働きやすい環境づくりのため、時間外労働の削減や有給休暇の取得促進を推進している。(食品加工)

11 海外取引について

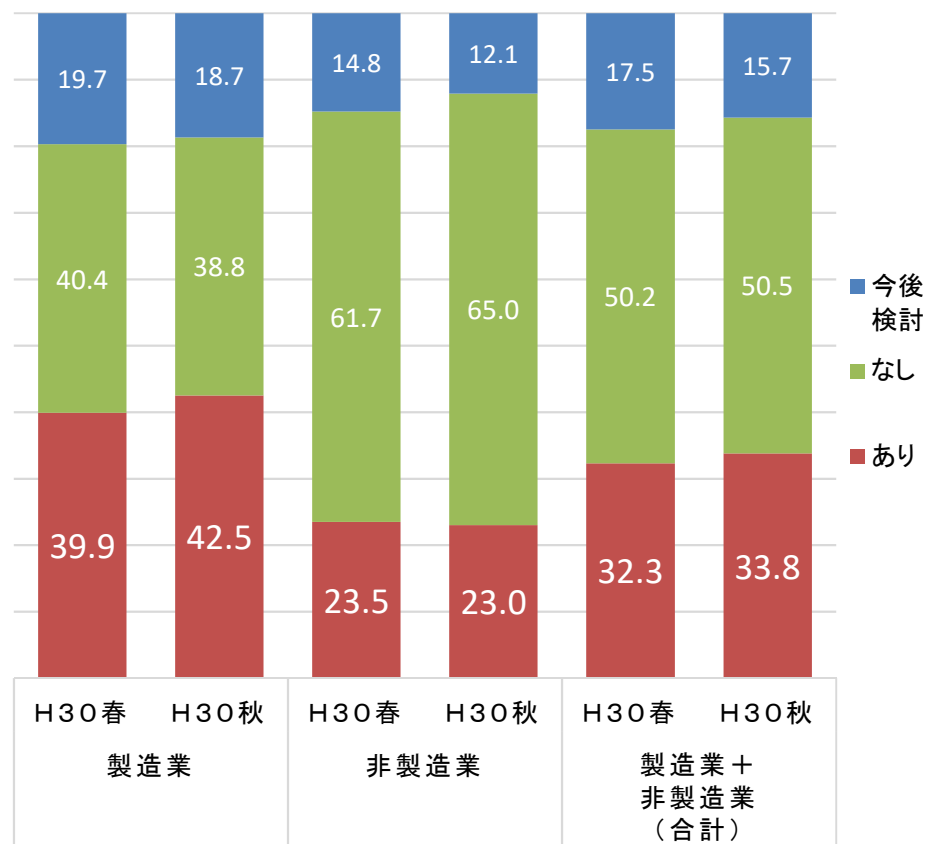
海外取引の有無



- 「取引あり」と答えた企業がやや増加。
- 業種では、食品加工が「取引先国が増えた」と回答した企業が最も多く、海外指向が高い。

12 設備投資について

設備投資計画の有無

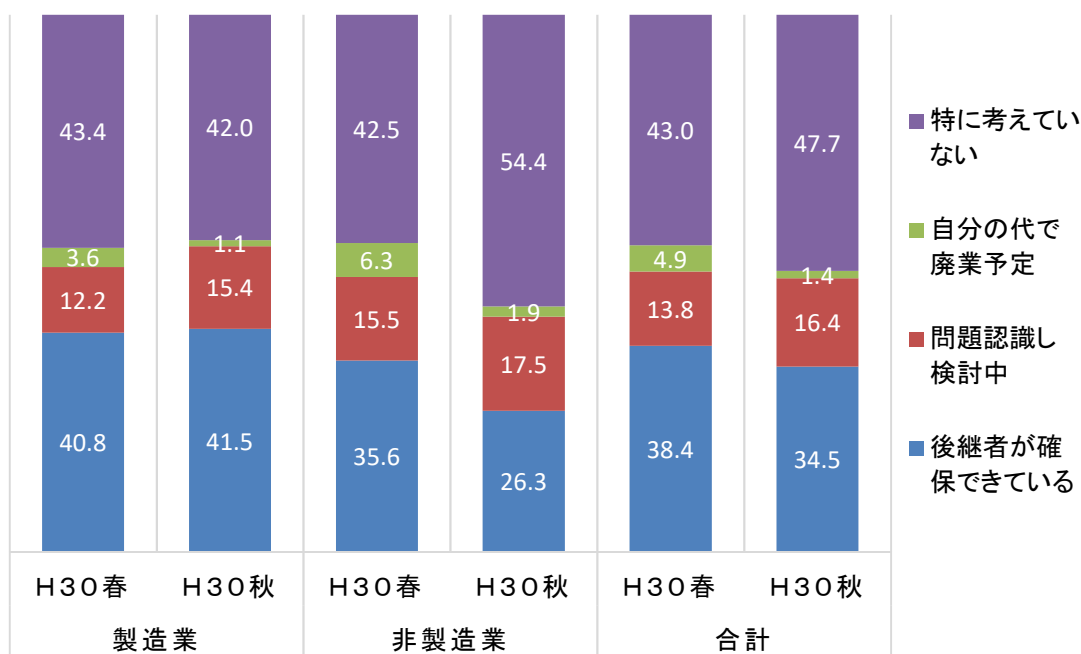


- 設備投資計画は、前回からやや増加。
- 特に製造業では投資意欲が旺盛。消費税引き上げ前の駆け込みの影響も一部で感じられる。

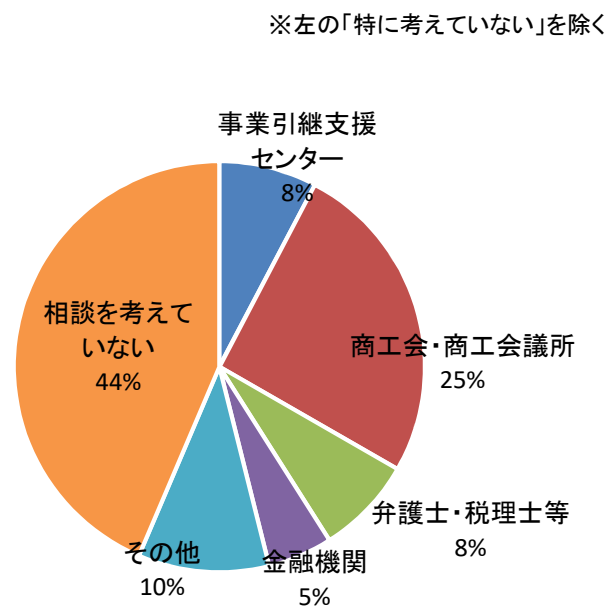
13 事業承継について

- ・事業承継の実態については、「問題を認識し検討中」が約16%となり、前回からやや増加となったが、「特に考えていない」も48%と前回から増加しており、まだ問題意識が浸透していない状況。
- ・事業承継の相談先としては、「相談を考えていない」が44%と、デリケートな課題であることが窺え、相談があった先としては「商工会・商工会議所」が25%と最も高い。

事業承継（実態把握）



事業承継の相談先



（企業の声）

- ・とにかく目下の課題は事業承継。子どもがいるが、先生をしており、子どもに仕事を継げる状況ではない。たくさんの専門の工具や在庫を抱えており、また得意先の法人も多数いるため、簡単に廃業ともならない。従業員はいないが、古くからのアルバイトもいるが、68歳と高齢で、従業員への引継ぎともならない。今は、自分も妻も70台後半で元気ではあるが、この店舗も含め、引き継いでくれる人がいればと思っている。（卸・小売）
- ・後継者が見つければ、設備投資をしてネット通販など販路を広げたり、新商品を開発したりできるが、後継者は未定。（卸・小売）
- ・消費税増税までに後継者が見つからなければ店を畳む予定。自分のようにこのタイミングで店を畳もうと思っている人もいるのでは？（日用品雑貨店）